

日本と軍事衝突望まず

尖閣問題 中国「米の介入阻止」

【北京共同】下江祐成【中 考えた】
 国共産党の習近平総書記が最高指導部が、沖縄県・尖閣諸島をめぐる日本との対立に際し、日本との軍事衝突を望まず、米国の介入を阻止するとの基本的認識で一致していたことが18日、指導部に近い関係筋の話で分かった。

基本認識は昨年12月末までに最高指導部の共産党政治局常務委員会が意思統一され、安倍晋三首相の靖国神社参拝後も維持されている。ただ、11月下旬に防空識別圏を東シナ海上空に設定する対日強硬姿勢も示し、軍事面の対応と基本認識にズレもみられる。

中国が最も恐れる米国の介入に関しては、日本防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象から尖閣を外すよう米側に働き掛けると同時に、安倍首相の歴史認識を利用し日米分断工作を強める

習指導部は昨年10月下旬、日本や東南アジア諸国連合(ASEAN)など中国周辺の約30カ国の大使を北京に集め、今後5〜10年間の周辺外交の戦略目標を定める「周辺外交工作座談会」を開催した。この中で、2020年までに小康社会(いくらかゆとりのある社会)を建設するという目標達成には「平和な周辺環境が不可欠」との方針が示された。

関係筋によると、この座談会を踏まえ、周辺外交で最大の懸案事項である対日関係について最高指導部内で「中国は日本と戦う気はない。日本に戦う勇気はない。米国には介入させない」との認識で一致した。

尖閣周辺へ海警の船を増派したり、本格的な軍事衝突に発展しない範囲で軍事力を

金融活動作業部会(FATF) 国際テロ組織の資金洗浄対策を検討するため1989年の先進国首脳会議(アルシュ・サミット)で設置された多国間の枠組み。本部はパリにある。経済協力開発機構(OECD)加盟国を中心とした34の国・地域と2機関で構成される。

非協力的な国・地域を特定して国際的な圧力をかける作業や、資金洗浄に関する勧告を策定し、勧告の実施状況を監視する役割を果たしている。毎年2月、6月、10月に全体会合が開催される。

安倍政権は昨年、特定秘密保護法の成立を急いで情報統制機関「金融活動作業部会」

成長戦略 改定方針案

- 成長戦略改定に向けた検討方針案のポイント
- 女性の活用を促進する。企業に女性を積極的に採用するよう働きかけ、管理職への登用目標を設定する。
 - 外国人労働者の受け入れ拡大。技能実習制度の見直しや、地域経済をけん引する「成長中核圏」を形成し、支援拠点や事業再生を後押しする。
 - 東京五輪を見据え、外国人観光客を拡大。富裕層は最長90日間の短期滞在期間を1年に延長し、観光客の滞在期間を1年に延長する。

政府が今夏に改定する成長戦略の主要論点をまとめた検討方針案が18日分かった。「女性が輝く日本の実現」を掲げ、国や地方自治体は女性の活用を積極的に企業を補助金の交付先選んで優遇する。各地域の中心部の都市機能を充実させ、地域経済のけん引役となる「成長中核圏」を形成する

センター試験問題と正解 13 18 22 23 25 27 28面に

女性活用の企業優遇

政府が今夏に改定する成長戦略の主要論点をまとめた検討方針案が18日分かった。「女性が輝く日本の実現」を掲げ、国や地方自治体は女性の活用を積極的に企業を補助金の交付先選んで優遇する。各地域の中心部の都市機能を充実させ、地域経済のけん引役となる「成長中核圏」を形成する



ソチ五輪用のレーシングスーツを囲む女子団体追い抜きメンバ。菊池彩花、押切美沙紀、田畑真紀、高木菜那の各選手。18日、長野市のエムウェーブ

2月7日開幕のソチ冬季五輪で、スピードスケート日本代表がレースで着用するスーツが18日、長野市のエムウェーブで発表され、県勢の菊池彩花選手(富士急・佐久長聖高出)や高木菜那選手(日本電産サンキョー)ら女子団体追い抜きに出場する4選手が着心地を語った。

黒と金色のデザインの路線は前回のバンクーバー五輪と変わらないが、金の鮮やかさは抑えられ「いぶし銀のような輝き」と日本スケート連盟の鈴木恵二副会長。製作したミスノによると、空気の流れや動きやすさを向上させたため、背中の一部に細かい突起のある生地を使い、スーツ全体に使った生地の数も前回の53枚から40枚にして縫い目を減らした。肩甲骨の周りや膝下には柔らかい生地を使った。

選手は採寸から試着まで済ませており、リンクで試走した高木選手は「カーブで脚のクロスがしやすかった」と歓迎。菊池選手は「ソチで思い切り滑りたい」と強調した。

2人のほか、田畑真紀選手(ダイヤチ)、押切美沙紀選手(富士急)も出席した。

「黒と金」スーツで輝け スピード県勢ら披露

「非協力国」には北朝鮮やそのものを処罰する規定はない。日弁連は立法化の動きに猛反発している。

テロ資金の根絶を目指す国際機関「金融活動作業部会」

安倍政権は昨年、特定秘密保護法の成立を急いで情報統制機関「金融活動作業部会」

テロ資金の根絶を目指す国際機関「金融活動作業部会」

安倍政権は昨年、特定秘密保護法の成立を急いで情報統制機関「金融活動作業部会」